

# 福井県公共施設等総合管理計画の概要

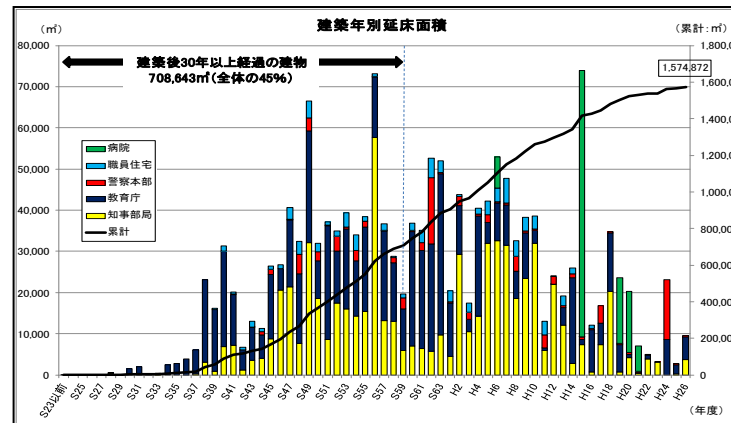
## 公共施設等の現状および今後の見通し

### ■ 施設の保有量と老朽化の状況 (H27.3.31 現在)

○ 公共施設 (建物) [公有財産台帳等より]

部局等	保有量			建築後 30 年以上経過する建物の割合		
	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	現在	10 年後	20 年後
知事部局	210	985	650,895	46%	69%	93%
教育庁	63	1,163	647,650	54%	83%	93%
警察本部	160	201	83,554	30%	60%	75%
公舎・職員住宅	96	205	83,275	40%	71%	100%
病院	2	11	109,498	0%	7%	66%
計	531	2,565	1,574,872	45%	70%	91%

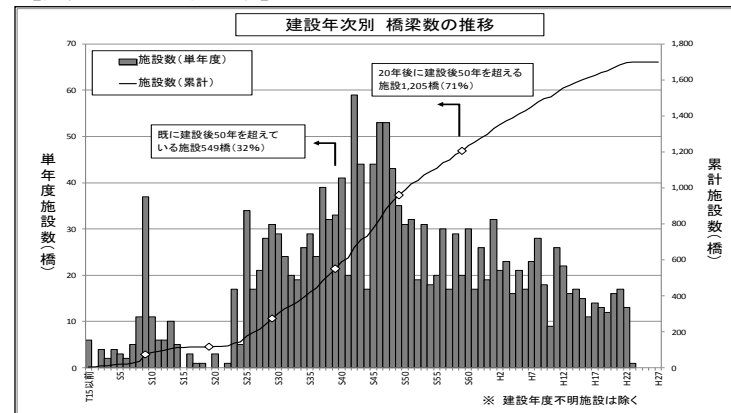
【建築年次別 公共施設延床面積】



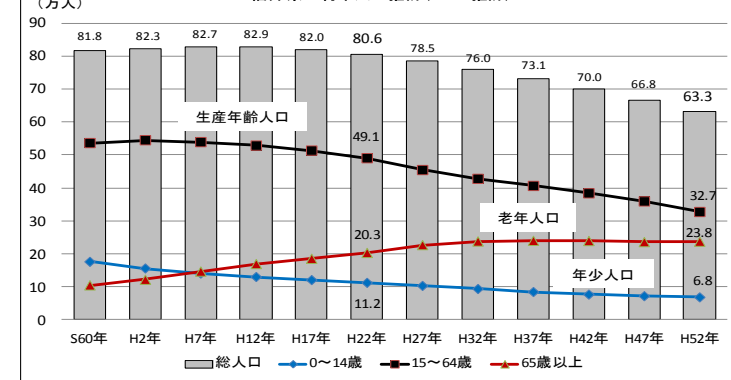
○ インフラ施設 ※主なもの [各施設管理台帳より]

施設	施設数	建設後 50 年以上経過する施設の割合		
		現在	10 年後	20 年後
橋梁 (橋長 2m 以上)	2,332 橋	32%	56%	71%
砂防堰堤	2,145 基	19%	37%	53%
港湾施設 (5 港湾)	335 施設	6%	22%	55%
農業水利施設 (用水路)	615 km	3%	18%	33%
治山ダム	5,490 基	9%	27%	46%
漁港施設 (7 漁港)	448 施設	10%	23%	50%

【建設年次別 橋梁数】



【福井県の将来人口推計 (H25.3 推計)】



### ■ 県人口の見通し (国立社会保障・人口問題研究所 H25.3 推計)

○ 人口の推移

H22 : 80.6 万人 → H52 : 63.3 万人 (30 年間で 17.3 万人減少)

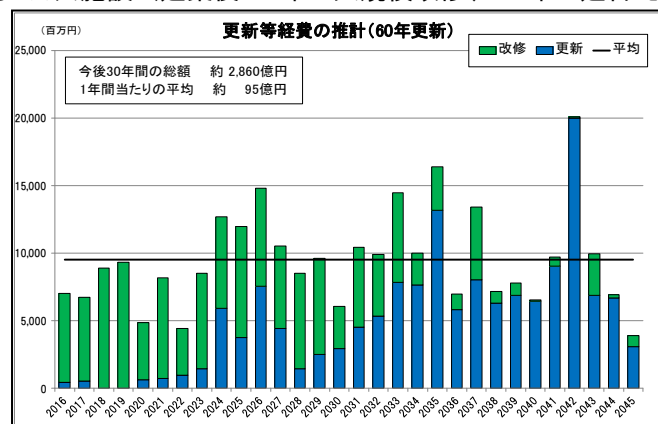
○ 世代別人口の推移

年齢区分	H22	H52	増減
0~14 歳	11.2 万人 (14%)	6.8 万人 (11%)	△ 4.4 万人 (△3%)
15~64 歳	49.1 万人 (61%)	32.7 万人 (52%)	△ 16.4 万人 (△9%)
65 歳以上	20.3 万人 (25%)	23.8 万人 (37%)	+ 3.5 万人 (+12%)

※ ( ) 内は総人口に占める割合

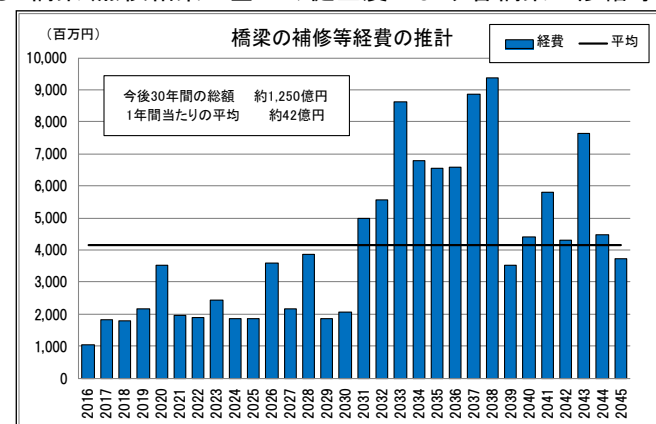
### ■ 更新等経費の推計 (今後 30 年間に必要な経費を試算)

○ 公共施設 (建築後 30 年で大規模改修、60 年で建替え)



建築後 60 年で建て替える場合  
約 2,860 億円 (年平均約 95 億円)が必要

○ 橋梁 (点検結果に基づく健全度により各橋梁の修繕等を実施)



長寿命化修繕計画に基づく場合  
約 1,250 億円 (年平均約 42 億円)が必要

## 課題

### ■ 保有する大量の施設の老朽化が進行

- 修繕や更新の時期を迎える施設が大量発生し、財政負担が増大
- 施設の一時利用停止等、施設機能の継続発揮に支障
- 災害や事故等、施設利用における危険性が増大

### ■ 人口減少・少子高齢化が進展

- 施設利用ニーズが変化し、低利用施設が発生
- 生産年齢人口の減少により県税収入が減少

財政負担を軽減・平準化し、維持管理・更新等を着実に推進することが必要

## 今後の管理の基本的な考え方

### 《福井県公共施設等総合管理計画》

【目的】長期的な視点で、総合的かつ計画的な施設の管理を行い、行政サービスの水準の確保と財政負担の軽減・平準化を図る

【対象施設】県が保有するすべての公共施設等

【計画期間】10 年間 (平成 28 年度～37 年度)

### ■ 公共施設 (建物) の管理

(方針 1) 施設保有量の適正化と有効活用

- ・建物性能、利用度等、個々の施設の評価を行い、必要性を検証し、統廃合等、今後の管理方針を決定し、適正な施設配置を実現
- ・国、県、市町が保有する施設を相互に利用し、既存ストックを有効活用

(方針 2) 長寿命化対策の推進 ~80 年使用を目標に~

- ・点検、診断の充実を図り、不具合を早期に発見
- ・事後保全から予防保全に転換し、良好な施設機能を長期的かつ継続的に確保
- ・長期保全計画を策定し、適時適切な修繕等を実施

(方針 3) 維持管理費の最適化

- ・類似施設間でエネルギー使用量等を比較、改善

(方針 4) 安全の確保

- ・耐震化の促進、供用廃止後の速やかな除却により、事故等を未然に防止

### ■ インフラ施設の管理

(方針) メンテナンスサイクルの確立

- ・長寿命化計画を策定し、的確な点検と効率的、効果的な修繕、更新等を行い、施設機能を継続発揮
- ・優先度に基づく計画的な修繕等により経費を平準化
- ・事後保全から予防保全への移行、新技術の活用によりトータルコストを縮減
- ・情報基盤の整備を通して、効率的な施設管理を実施
- ・国、市町と連携し、施設管理者の技術力を向上